NIKKEI Asia

The voice of the Asian century

Global Communication Guide

- Top Message
- Nikkei Global IR
- Global Event

2020年

日本経済新聞社

Copyright © Nikkei Inc. All rights reserved.

はじめに

なぜ、いまグローバルコミュニケーションが必要なのか

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大をきっかけに、経済社会が「ニューノーマル（新常態）」に移行するという議論が活発です。未来の風景はまだおぼろげにしか見えていませんが、デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速で、これまでの「距離」の概念が様変わりするのは間違いないでしょう。社会との共生や環境保全の意識も急速に高まっており、これまでのように利益や効率性をひたすら追求するだけでは、投資家や顧客、消費者に評価される企業にはなれません。彼らの「共感」にいかに訴えていくのか、今、コミュニケーションの仕方が問われています。

グローバル化する企業活動

企業のビジネスの舞台はグローバルに広がっています。自国以外での売り上げや投資家の比率は上昇し、グローバルでのM&Aも増えています。国内とは企業認知が大きく異なるグローバル市場において、ステークホルダーとの関係構築のために戦略的なコミュニケーションが求められています。

機能や品質の訴求だけでは不十分

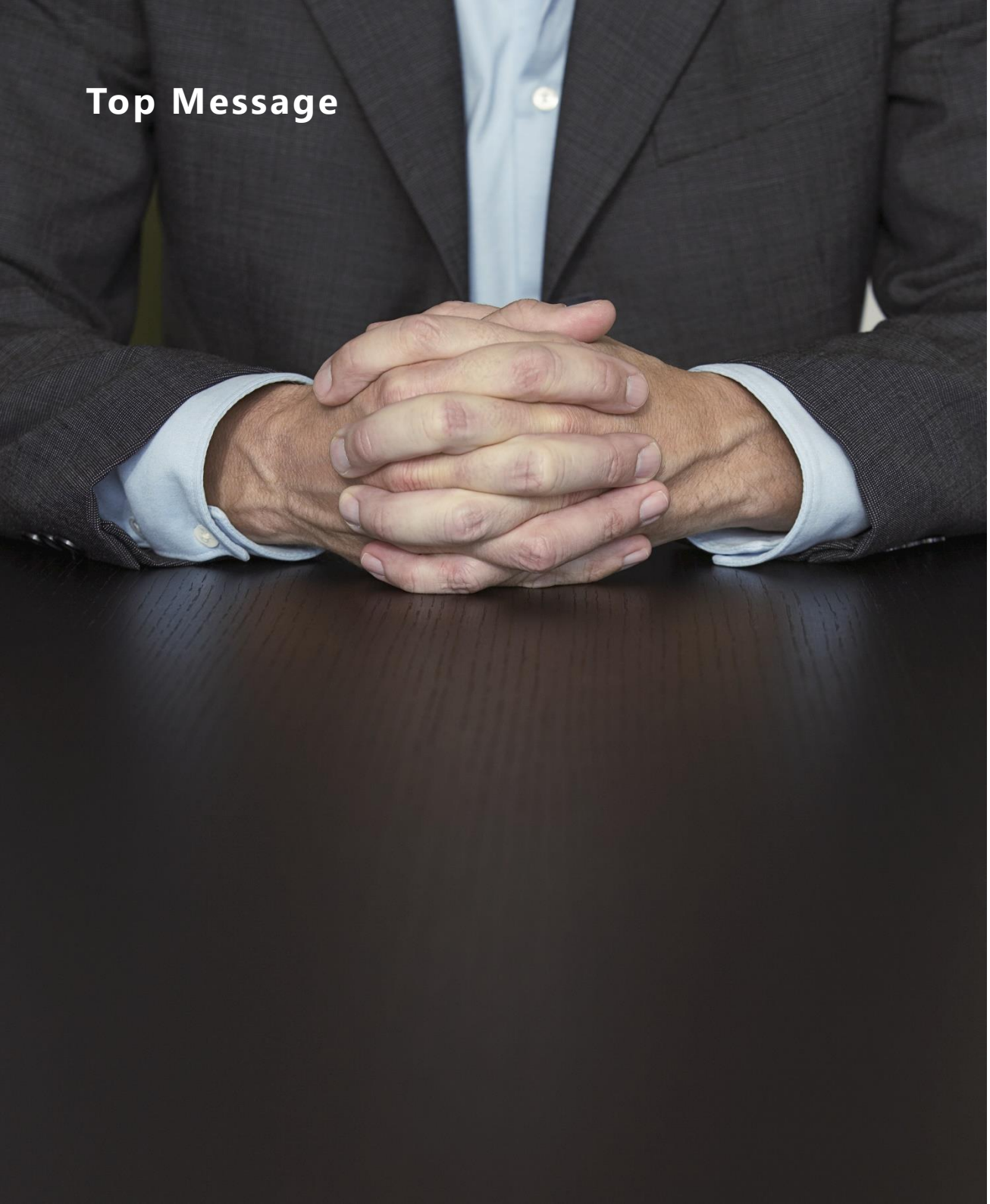
急速な技術革新、IT化により、様々な商品・サービスが爆発的なスピードが生まれています。製品の機能や品質だけでは差別化が難しい現在、企業自体の認知と好感を高める戦略は欠かせません。SNSでの発信が瞬時に世界に広がる中、ステークホルダーとの誠実なコミュニケーション活動を推進する必要があります。

ユニバーサルなメッセージの発信

国内向けのメッセージをそのまま海外に発信するだけでは、グローバル市場の実情と合わず、有効なコミュニケーションにはなりえません。受け手側の視点も考慮したユニバーサルな発信を心掛けた質の高いグローバルコミュニケーションを実現すべきです。

Top Message

Adverto
rials

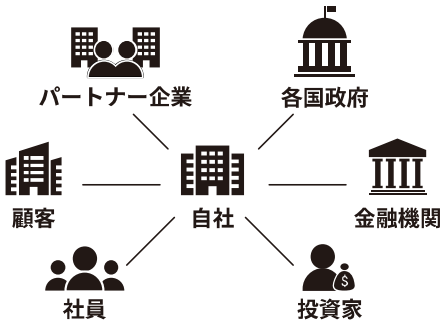


トップメッセージ

顧客や投資家などステークホルダーの心にいちばん響くのは企業経営者が直接発信する「言葉」でしょう。どんな経営理念で、いかなる価値観をもって、どう成長戦略を描いていくのか。どのような製品やサービスを提供し、社会に何をもたらそうとしているのか。トップが自ら語ってこそ、初めて伝わるメッセージがあります。

新社長就任、新事業スタート、経営計画の策定、大型買収など、経営戦略上の大きな変革期はもちろんのこと、投資家向けロードショーの開催やカンファレンスへの参加のタイミングにあわせて実施するのも有効です。

ステークホルダーに対する
トップメッセージの発信



ブランド形成 / 取引先、顧客の開拓 / 投資家向けIR / 人材採用

Top Message

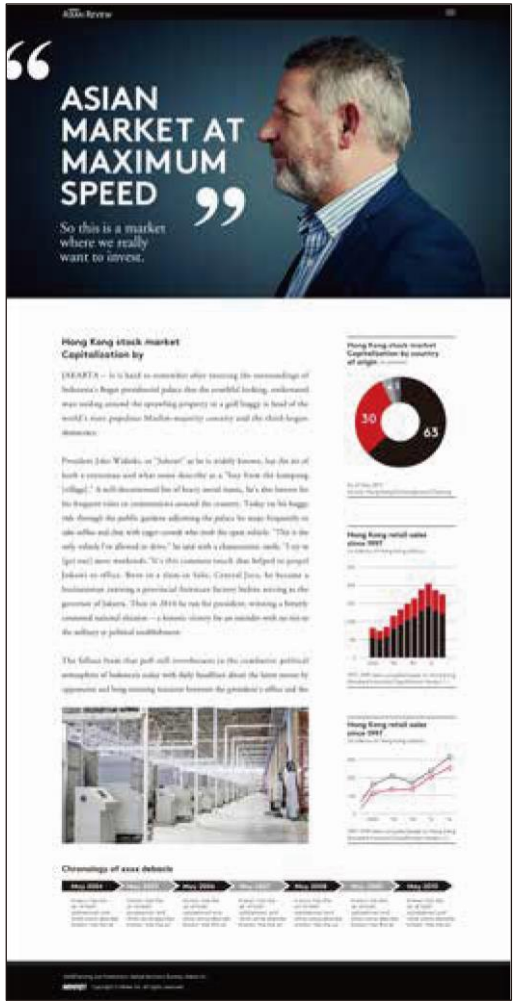
掲載イメージ・プラン

インタビューコンテンツには、写真や図版も盛り込み、トップが語るメッセージをわかりやすく収録します。基本体裁はプリントの場合は２ページもしくは４ページ。ウェブでの展開も可能です。ウェブでの掲載にあたっては、Nikkei Asia からの誘導だけでなく、FT.com にも誘導バナーを掲載（※）し、読者のターゲットを拡げることもできます。

※オプションメニューとなります。

Nikkei Asia
プリント 4P

Nikkei Asia
タイアップサイト



FT

FTサイトからの誘導（オプション）

※デザインはサンプルイメージです。

Top Message

コンテンツの２次利用

掲載後に誌面に掲載されたコンテンツをリプリント（※）し、会社説明会、投資家とのミーティングや各種イベント等で配布いただくことが可能です。
また、ご要望に応じて、テキスト・画像素材を提供いたします。自社サイトのコンテンツとしてもご活用いただけます。

※リプリントは有料サービスとなります。

リプリントについて

- Nikkei Asia のロゴの入った
  ホワイトペーパー（サイズはA4変型）
- 日本国内指定の場所１箇所に納品いたします。
  ※海外の場合は別途実費請求いたします。
- 本誌発刊後２週間にて納品します。
- 紙質はコート紙です。

２次利用のイメージ（リプリント）

２次利用のイメージ（自社サイト）

Top Message

掲載情報 / 料金

掲載媒体	Nikkei Asia プリント		Nikkei Asia ウェブ	＜オプション＞ FT.com	＜オプション＞ リプリント	
発行部数 月間PV	12,000部		月間PV： 6,628,231 月間UB： 3,264,641	月間PV： 約 100,000,000 月間UB： 約 18,000,000	1,000部	
内　容	トップメッセージを 記事体広告として掲載		タイアップページを制作し トップメッセージを掲載	Nikkei Asia の タイアップページへの 誘導バナーを掲載	トップメッセージ部分の 抜き刷り	
掲載時期 期間	ご要望に合わせて プランニングいたします ※制作期間は２ヶ月		ご要望に合わせてプランニング いたします。掲載期間３ヶ月間 ※制作期間は２ヶ月	誘導期間３ヶ月間	掲載から２週間後に納品	
体　裁	Full Pageカラー ２ページ	Full Pageカラー ４ページ	・タイアップページ ・掲載期間３ヶ月 ・誘導枠配信想定PV：3,000～5,000 ※案件によって異なります	誘導バナー配信	Nikkei Asia の ロゴの入ったホワイトペーパー A4変形、紙質はコート紙	
料　金	2,560,000 円 （制作費込み）	4,380,000 円 （制作費込み）	3,000,000 円（制作費込み） ※プリントと合わせて実施いただける 場合は、上記料金から２割引となります	ご予算に合わせて、 メニューを提案いたします	２Pで掲載 （4Pの抜き刷り） 400,000 円	２Pで掲載 （6Pの抜き刷り） 500,000 円

※ 上記料金に消費税は含まれておりません。

Global IR

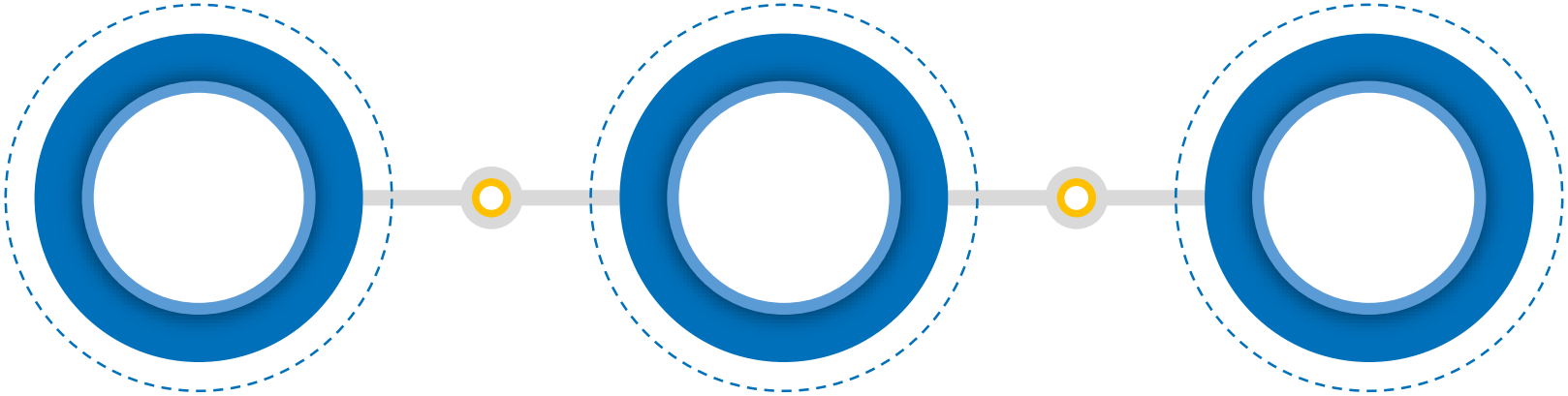
Investor Relations（IR）

上場企業は、投資家向け情報として、自社サイト内にIRページを公開し、事業概要や業績動向、経営者の理念などを発信しています。日本の場合、上場企業の株式の６割以上が海外の機関投資家などの「外国人投資家」によって売買されていると言われており、グローバルでの投資家向け情報の発信は必要不可欠です。一方で、英語でのIR活動は、大きな負担となるケースもあり、英語情報の提供が不十分なケースも見られます。限られた予算やリソースでいかに効率的なIR情報発信に取り組むかが重要なポイントとなります。

Nikkei Global IR

日経が提供するグローバル IR プラットフォーム

効率的なIRの実現



信頼性の高い情報の発信

貴社の企業概要、トップメッセージを英文で掲載。ニュースリリースや決算資料などのアップロードにも対応しています。

質の高い読者との接点

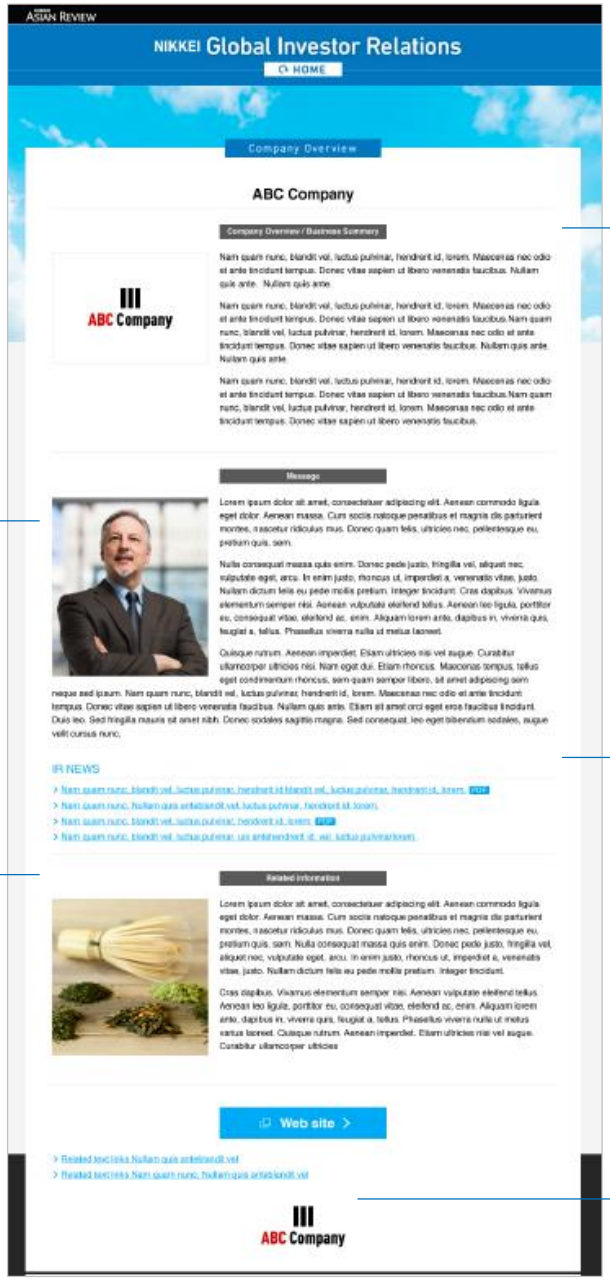
Nikkei Asia の読者は金融業界関係者が多く、海外の投資家層に対して効果的なアプローチが可能です。

簡便な運用

プラットフォームの提供や基本コンテンツの英訳作業は日本経済新聞社がおこなうため、IR担当者様のご負担を軽減できます。

Nikkei Global IR

NIKKEI Global IR
基本ページ構成



会社概要／事業概要

会社や事業の概要を掲載します。
制作にあたり、元素材をご用意ください。

トップメッセージ

海外投資家に向けたトップメッセージを
掲載します。元素材をご用意ください。

※インタビューを行い、一からコンテンツを
制作することも可能です。
（追加で費用が発生いたします）

IR ニュース

ニュースリリースや決算情報などの
PDFファイルにリンクします。

関連情報

その他、関連情報があれば
掲載できるスペースです。

企業ロゴ

貴社のロゴを掲載。クリックすることに
より、自社サイトにリンクします。

Nikkei Global IR

誘導イメージ

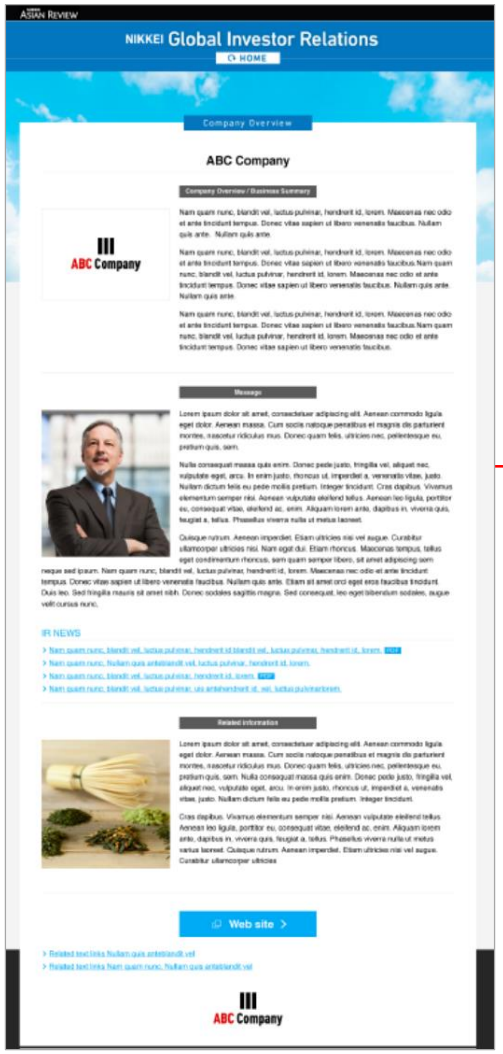
Nikkei Asia
ニュースレター（メール）

click

Nikkei Asia
ウェブサイト

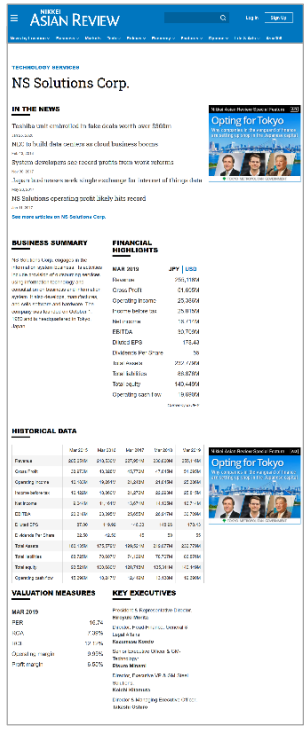
click

個別企業ページ



click

自社サイトや
その他関連サイト



※画像はイメージです

Nikkei Global IR

Nikkei Global IR の特長

海外IRに必要な情報を掲載

参画企業ごとに個別ページを制作。会社概要やトップメッセージを発信するだけでなく、決算情報やリリースも掲載。さらにこのページから財務データ、関連ニュースなどが掲載されている関連ページにリンクを通じて誘導します。

質の高い読者へのリーチ

個別ページに直接誘導する広告枠を基本メニューに付帯。金融機関関係者をはじめとするターゲットへのリーチが可能です。フィナンシャル・タイムズの広告枠を利用することも可能です。
（オプションメニュー）

コンテンツ制作サービス

基本メニューのコンテンツに加え、トップインタビューや有識者との対談など、追加コンテンツの制作も承ります。テキストベースの記事はもちろんのこと、動画の制作もいたします。
（オプションメニュー）

自社サイトとの補完・連携

自社サイトと相互にリンクをしていただくことで、補完関係が生まれ、発信する情報に厚みをもたせることができます。本サイト経由で新たなユーザーを自社サイトに誘導する効果も見込めます。

リリースや決算情報の配信

個別ページでは、リリースや決算情報などのPDFファイルを掲載できます。積極的にご活用いただくことで、新しい情報に関心を持つ投資家に効果的な訴求が可能です。
※英文の元素材をご用意ください。英訳を弊社でおこなう場合、実費を頂戴いたします。
※毎月３本を超える本数の更新は１本あたり5,000円の更新費を頂戴いたします。

分かりやすい料金設定

基本プランは１か月５万円（６か月単位でのお申込み・初期費用別）と、ご利用いただきやすい料金設定にしています。コンテンツの追加制作や誘導広告の追加購入もご予算に応じて、提案いたします。

Nikkei Global IR

料金・サービスの概要

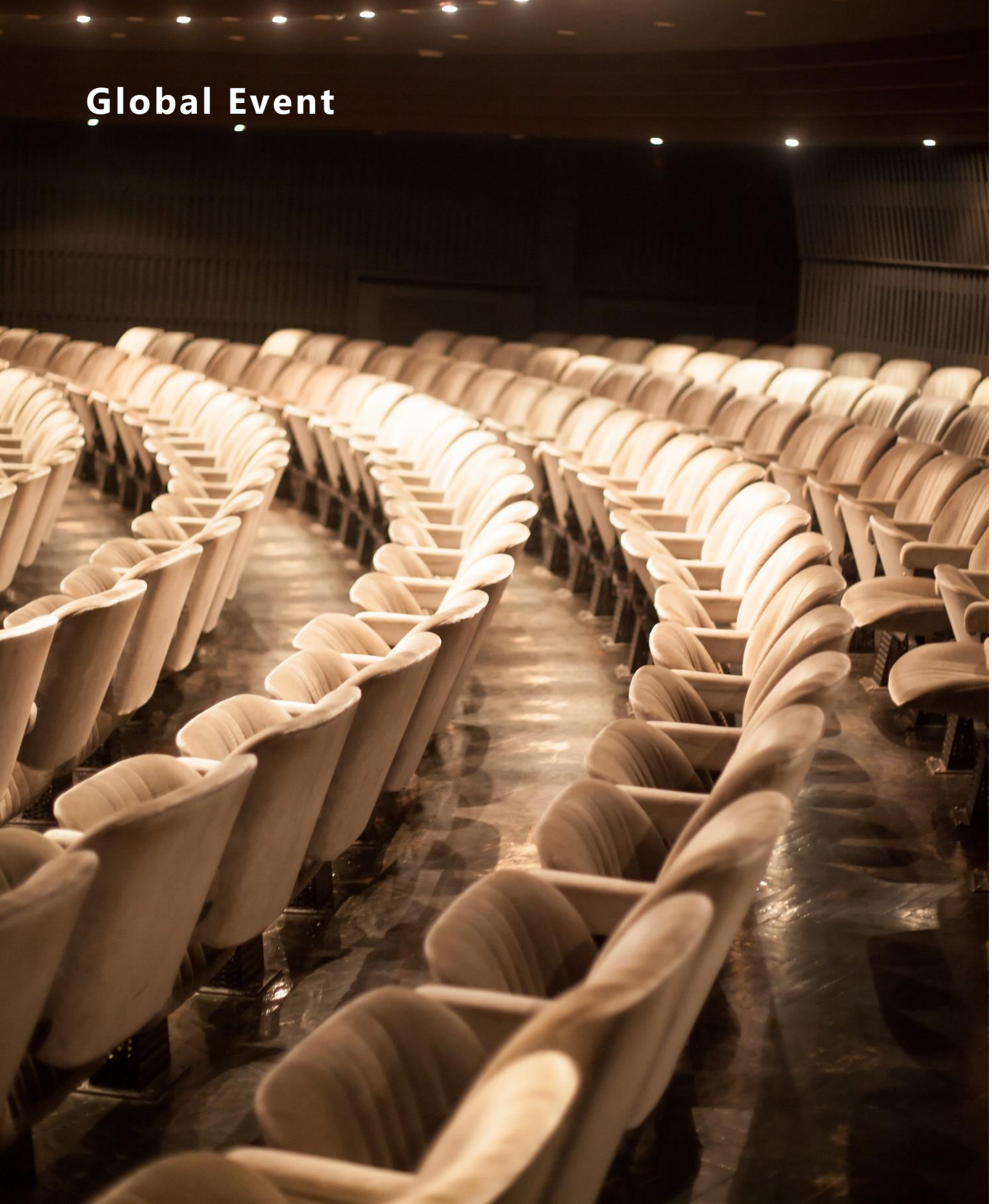
基本料金　：５万円（月額）
初 期 費 用　：　10万円　（ご加入時に請求）

※初年度は１年間のお申込み、
　その後は６か月単位での更新となります。
※消費税を別途頂戴いたします。

［基本料金に含まれるもの］

- 個別企業ページの設置
- Nikkei Asia から個別企業ページへの誘導
- 会社概要・事業概要コンテンツの制作
  （元素材の提供が必要です。）
- 追加コンテンツの制作
  （費用は内容に応じて、都度、見積もります。）
- トップメッセージコンテンツの制作
  （元素材の提供が必要です。）
- リリース・決算情報等の掲載
  （掲載する英文ドキュメントはご用意ください。翻訳を弊社でおこなう場合、実費を頂戴いたします。）
  ※毎月３本までの更新は基本料金内での対応となりますが、
  　４本目からは１本あたり5,000円の費用を頂戴いたします。
- 関連サイトへのリンクの掲載

Global Event



カンファレンス／イベント

より直接的なコミュニケーションの手法としてイベントへのニーズが高まっています。日経が開催する国際イベントやカンファレンスには、質の高いジャーナリズムを基盤にしたコンテンツを実際に体感する場として一流企業の幹部や、政府・自治体関係者、研究者や投資家などが参加者として集まります。こうしたイベントへのスポンサードがブランドイメージ向上につながるだけでなく、会の中でのプレゼンテーションを通じ、ハイレベルなオーディエンスに効果的な訴求が可能となります。また、ネットワーキングの機会を通じ、参加者同士でのリアルなコミュニケーション機会を得ることができます。イベントを通じたリーチにより、貴社のビジネスネットワーク拡大を支援します。

新型コロナウィルスの感染拡大の影響を受け、オンラインイベントも積極的に展開しています。会場のキャパシティや地理的な制約が少ないバーチャルならではの特長を生かし、新たな価値を生み出しています。

Global Event

世界経営者会議 | NIKKEI GLOBAL MANAGEMENT FORUM

「世界経営者会議」は、優れた実績をあげたグローバル企業のトップが集まり、ビジネスを取り巻く世界情勢や経営哲学、企業戦略、新たな成長の機会について議論するシンポジウムです。2020年は「バーチャル特別編」と位置づけ、新常態下での企業経営のあり方をテーマにオンライン会議として開催いたします。

名　称	日経バーチャル・グローバル・フォーラム 世界経営者会議　特別編 Nikkei Virtual Global Forum – Management Summit（Tentative）
会　期	2020年11月10日（火）～11（水）
主　催	日本経済新聞社 / IMD（ビジネススクール/スイス）（予定）
特別協賛	フィナンシャル・タイムズ（予定）
協　力	日経CNBC（予定）
告　知	社告（日本経済新聞ほか紙上）、日本経済新聞電子版　など（予定）

※画像はイメージです

Global Event

［参考］世界経営者会議 特別編　　広報展開（一部）

日本経済新聞本紙、およびグループ媒体を使って、
本事業を広く読者に告知し、企業の経営中枢に携わる
質の高い聴講者を集客いたします。

募集サイト（イメージ）
http://www.ngmf.jp/ngmf2019/

お知らせ

2019.10.30	第21回 日経フォーラム「世界経営者会議」は、10月29日（火）に開幕いたしました。多数の方にご参加いただき、誠にありがとうございました。 会議当日の模様（講演概要）は、日本経済新聞電子版やNikkei Asian Review、日経中文網、10月28日（月）～30日（水）の日本経済新聞、日経産業新聞紙面に掲載しています。 今後も日本経済新聞ほかの紙面に講師のインタビュー記事を掲載するほか、11月18日（月）、19日（火）の日本経済新聞・朝刊には特集記事を掲載予定です。 日本経済新聞電子版での報道は、当ページ「お知らせ」のリンクからご覧いただけます。 次回、第22回 日経フォーラム「世界経営者会議」は、
2019.10.10	登壇を予定していたグラブのグループCEO 兼 共同創業者 アンソニー・タン氏の来日が急遽取りやめになりました。 代わりに同社 共同創業者のタン・フイリン氏が登壇します。
2019.10.4	ローレンス・ホー メルコリゾーツ&エンターテインメント 会長 兼 CEOの登壇が決定しました。
2019.9.30	早期申込割引は、9月30日正午をもって終了いたしました。 引き続き10月18日まで、申込を受け付けております。
2019.9.24	登壇を予定していたコンチャ・イ・トロのアルフォンソ・ラライン・サンタ・マリア会長の来日が急遽取りやめになりました。 代わりに同社 輸出担当取締役のクリスティアン・ロペス氏が登壇します。
2019.9.6	受講者募集を始めました。

特集－開催概要・講師紹介

日本経済新聞（見開き30段）

募集広告

日本経済新聞（15段）

社告（予定）

Nikkei Asia

募集広告（予定）

フィナンシャルタイムズ

社告
日経からのお知らせ
/日経グループからのお知らせ

日本経済新聞

TVCM（予定）

テレビ東京系列、
BSジャパン、日経CNBC

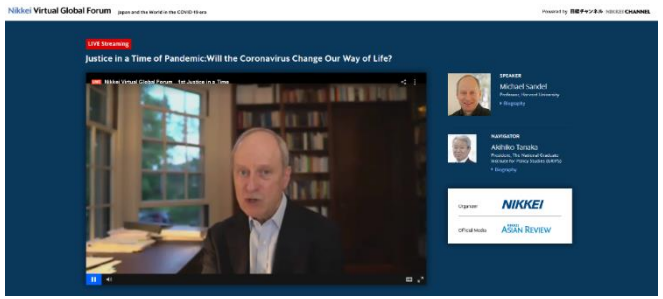
Global Event

Nikkei Virtual Global Forum

日経バーチャル・グローバルフォーラム

“新型コロナウィルス後の日本と世界”というテーマに対し、世界のエキスパートが政治、経済、ビジネス、生活面での指針となりうる提言を発信。その模様をオンラインで配信するだけでなく、後日、採録を日本経済新聞でも掲載いたします。

名　称	日経バーチャル・グローバルフォーラム 「新型コロナ時代の日本と世界を考える」
時　期 （予定）	第１期：2020年６月～８月 第２期：2020年９月～10月 第３期：2020年11月～12月
回　数 （予定）	第１期：全９回 / 第２期：全６回 / 第３期：全６回
形　式	オンラインカンファレンス（ライブ・アーカイブ配信）
対　象	日本経済新聞読者を中心に幅広く告知 ※教育支援の一環として、一般募集以外に大学生にも受講を呼びかけます
受講人数 （想定）	1,000名/１回あたり
主　催	日本経済新聞社
協　賛	複数社



※画像は配信イメージです

Global Event

Nikkei Virtual Global Forum
日経バーチャル・グローバルフォーラム

登壇講師（敬称略）

ナビゲーター

田中 明彦
政策研究大学院大学
学長

各回に出演

日米同盟の活力

ジョセフ・ナイ
米ハーバード大学
特別功労教授

［第１期］7/3 登壇

過渡期の世界

ジョン・ハムレ
米戦略国際問題研究所（CSIS）
所長

［第１期］7/17 登壇

コロナ後の米中関係

ジム・スタインバーグ
米シラキュース大学
教授

［第１期］8/7 登壇

金融政策

中曽 宏
大和総研
理事長

［第１期］8/28 登壇

パンデミック時代の正義

マイケル・サンデル
米ハーバード大学
教授

［第１期］6/26 登壇

日本政治の行方

石破 茂
衆議院議員
元自由民主党幹事長

［第１期］7/3 登壇

日本の経済政策

竹中 平蔵
東洋大学教授
慶應義塾大学名誉教授

［第１期］7/17 登壇

再生の柱は人的資本

清家 篤
日本私立学校振興・共済事業団
理事長

［第１期］8/7 登壇

サイバー

土屋 大洋
慶應義塾大学
教授

［第１期］8/28 登壇

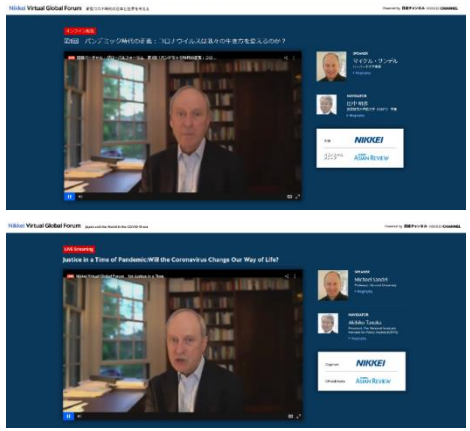
Global Event

［参考］日経バーチャル・グローバルフォーラム　広報展開（一部）

日本経済新聞本紙、およびグループ媒体を使って、
本事業を広く読者に告知し、企業の経営中枢に携わる
質の高い聴講者を集客いたします。

募集サイト（イメージ）
https://www.global-nikkei.com/nvgf/

配信イメージ



SNSでの発信

社告

日本経済新聞

告知広告

日本経済新聞

編集特集

日本経済新聞

Global Event

サイバー・イニシアチブ東京 2020
CYBER INITIATIVE TOKYO | 2020

サイバーセキュリティが重要な経営課題となる中、業界横断、官民連携、グローバルを柱に据え、国内外のセキュリティ分野の有識者を招いてオープンな議論を展開。企業経営層や政府関係者と技術、経営、法制度、政策などに関する情報共有を促進します。議論の内容はオンラインや日経グループ各媒体で広く発信いたします。

名　称	サイバー・イニシアチブ東京 2020 Cyber Initiative Tokyo 2020
開催日	2020年11月24日（火）、25日（水）
形　式	リアル／オンラインカンファレンス（ライブ・アーカイブ配信） ※新型コロナウィルスの感染拡大が続く場合、 オンラインのみでの開催となる可能性があります
対　象	日本経済新聞、日経ビジネス読者を中心に幅広く告知
会　場	日経ホール
受講人数 （想定）	1,000名～3,000名（オンライン参加も含む）
主　催	日本経済新聞社、日経BP
協　力 （予定）	一般社団法人 日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート
協　賛	複数社

※画像は配信イメージです

Global Event

［参考］サイバー・イニシアチブ東京　広報展開（一部）

日本経済新聞本紙、日経ビジネスなどグループ媒体を使って、
本事業を広く読者に告知し、企業の経営層やIT担当者など
質の高い聴講者を集客いたします。

募集サイト（イメージ）

採録サイト（英文）

Nikkei Asian Review

採録特集

日本経済新聞

告知広告

日本経済新聞

日経ビジネス

Global Event

NIKKEI
Super Active Ageing Society Conference

An international conference aiming to resolve the issues of ageing
超高齢化社会の課題を解決するための国際会議

人類が直面する高齢化という社会の劇的な変化に対応するためのアイデアを打ち出し、共有することが求められています。
本会議では、未来に起こりうる課題に焦点を当て、よりアクティブな高齢化社会に向けて世界の産学官の第一人者が議論します。
議論や提言の内容は、日経グループの媒体を活用し、国内はもとよりアジアや世界に向けて発信いたします。

名　称	第2回 NIKKEI Super Active Ageing Society Conference 超高齢化社会の課題を解決するための国際会議
開催日	2020年11月16日（月）
形　式	リアル／オンラインカンファレンス（ライブ・アーカイブ配信） ※新型コロナウィルスの感染拡大が続く場合、オンラインのみでの開催となる可能性があります
対　象	日本経済新聞、Nikkei Asian Review読者を中心に幅広く告知
会　場	イイノホール
受講人数 （想定）	1,000名～3,000名（オンライン参加も含む）
主　催	日本経済新聞社
メディアパートナー	フィナンシャル・タイムズ
協　力 （予定）	経済産業省、厚生労働省、金融庁、WHO（西太平洋地域事務局 ／南東アジア地域事務局）、日本医療政策機構、環太平洋大学協会　他
協　賛	複数社

※画像は配信イメージです

Global Event

［参考］NIKKEI Super Active Ageing Society Conference　広報展開（一部）

日本経済新聞本紙、Nikkei Asia、Financial Times
などグループ媒体を使って、事業を広く読者に告知し、
本テーマのステークホルダーを中心に聴講者を集客いたします。

告知広告

日本経済新聞

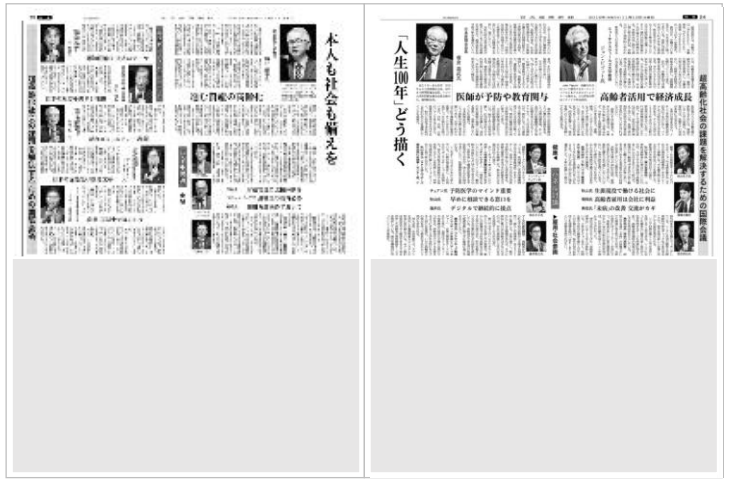
Nikkei Asian Review

採録特集（英文）

Financial Times

Nikkei Asia

採録特集

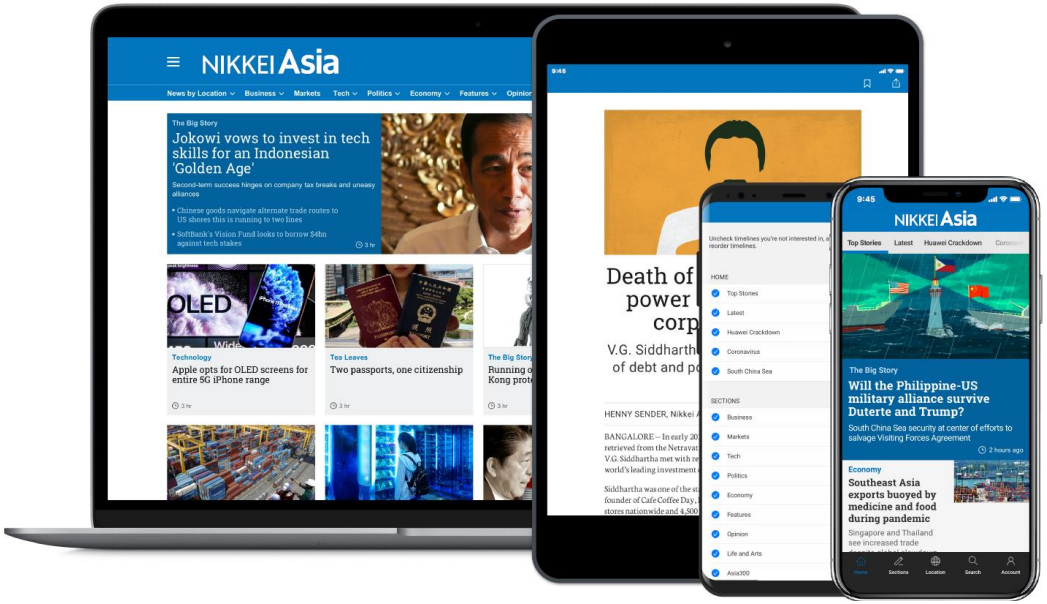


日本経済新聞

Nikkei Asiaについて

About Nikkei Asia

Nikkei Asia はアジア各国に張り巡らされた豊富な取材網を生かし、ビジネス、政治・経済、 マーケットなど幅広いニュースを提供しています。ウェブサイト、モバイルやタブレットアプリ、プリント版でお読みいただけます。



We bring you the Asian business, politics and economy stories others miss.

Cover Story

今知るべき重要ニュースについて特集した長尺の分析を毎週掲載

Company in Focus

アジア経済の発展を支える企業や人、そして技術をクローズアップ

Asia Insight

アジアで今最も注目すべき政治・経済のニュースやトレンドを深掘り

Asia300

日経が独自に選んだアジアの主要企業群「Asia300」。
企業の戦略や業績トレンドを知ればアジア経済の形が見えてきます

Opinion

世界の著名エコノミストやジャーナリストが
アジアのビジネス、政治、安全保障問題を論じます

Latest news

最新の企業ニュースや速報ニュース、日々変化する政治情勢からマーケット情報まで

Global Reach — Digital

アジア圏の読者が約７割を占めています。シンガポール、マレーシア、フィリピンなどの東南アジアの英語ユーザーに多く利用されています。

※出典：Google Analytics Report January 1st - 31st, 2020

月間ユーザー数

3,265,614

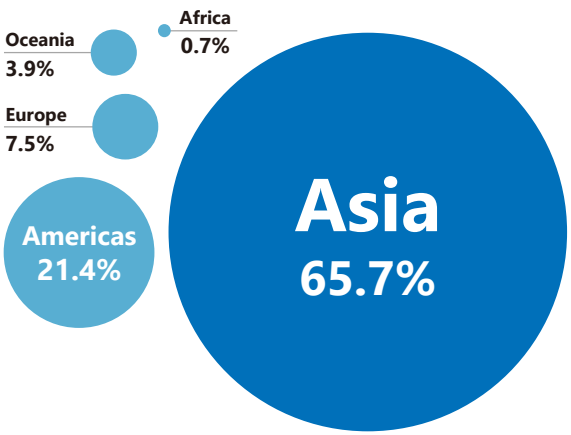
月間セッション

4,665,797

月間 PV

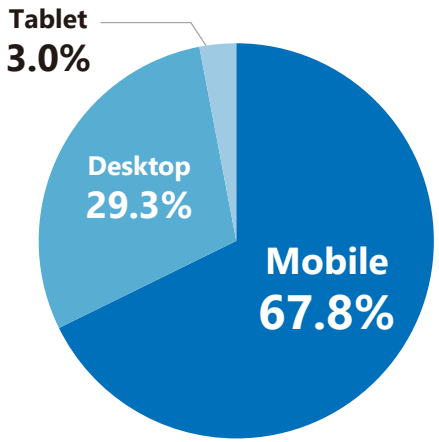
6,628,231

地域別ユーザー分布



United States	18.0%
Philippines	15.5%
Malaysia	12.2%
Singapore	11.9%
Japan	6.6%
Thailand	4.0%
Australia	3.5%
Indonesia	3.0%
Hong Kong	2.9%
India	2.8%

デバイス

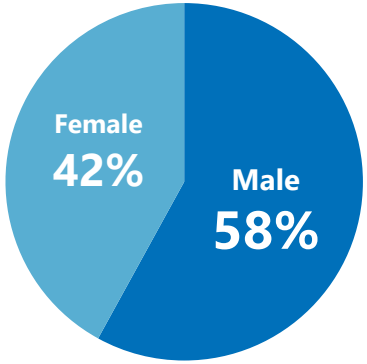


Our Readers

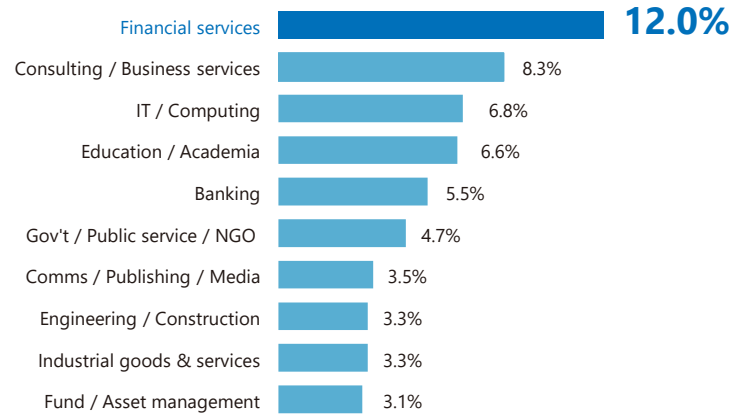
Nikkei Asiaは金融を筆頭に幅広い業種のビジネスパーソンに読まれています。20代後半から30代にかけて比較的若い年代の読者が多いにもかかわらず、C-Suiteやエグゼクティブ層の比率が高いことも特徴です。

※出典：Google Analytics Report January 1st - 31st, 2020 / Nikkei Asian Review CRM Data as of February 2020 ※2020年秋よりNikkei Asiaに名称変更

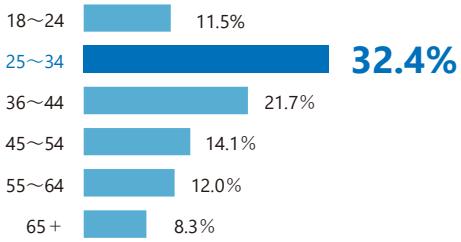
性別



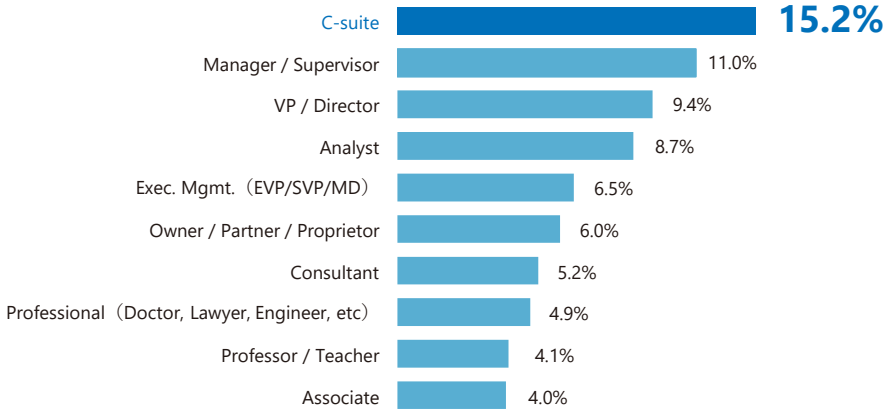
業界



年齢



役職



Our Readers

Ipsos GBI 2019 に基づくリーチと読者像

Nikkei Asia のアジアにおける
シニアビジネスパーソンへのリーチ率（中国・日本・インド・オーストラリアを除く） **21%**

アジアにおける Nikkei Asia の読者像

読者の多くはビジネス意思決定者であり、大企業に務める経営幹部層も多数。また個人としても資産と投資意欲のある富裕層です。

Corporate

- **48.7%** 従業員数500人以上の企業に勤務
- **98.3%** ビジネス意思決定者
- **66.1%** 年間５回以上の海外出張
- **75.9%** ビジネスクラス以上に搭乗
- **65.2%** C-suite
- **88.3%** ４つ星以上のホテルに宿泊
- **72.5%** 旅費予算 ＄5000以上

Consumer

- **75.4%** 年収＄100,000以上
- **46.5%** 資産＄250,000以上
- **34.9%** ＄100万以上の物件を購入
- **40.5%** ＄5,000以上の時計を所持
- **79.7%** 株や債券など投資
- **44.3%** ＄5,000以上の宝飾品を所持

※出典：The Ipsos Global Business Influencers（GBI）survey 2019

アジアにおける 100 人あたりリーチコスト比較

Nikkei Asiaはコスト効率の高い広告媒体です。

※GBI2019のアジア（ex-China, Japan, India & Australia）における各媒体リーチとPrint版中面1ページあたり単価をもとに算出。

NIKKEI Asia

お問い合わせは、下記までご連絡ください。

日本経済新聞社 グローバル事業　総合営業グループ

global.inquiry@nex.nikkei.co.jp

asia.nikkei.com

Copyright © Nikkei Inc. All rights reserved.